

八街市下水道事業特別会計予算

平成28年度八街市下水道事業特別会計予算

平成28年度八街市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ817,524千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月17日提出

八 街 市 長 北 村 新 司

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		3,901
	1 負 担 金	3,901
2 使用料及び手数料		242,227
	1 使 用 料	242,167
	2 手 数 料	60
3 国庫支出金		60,000
	1 国庫補助金	60,000
4 繰 入 金		255,059
	1 一般会計繰入金	255,059
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		13,237
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑 入	13,227
7 市 債		238,100
	1 市 債	238,100
歳 入	合 計	817,524

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		416,130
	1 総務管理費	180,792
	2 下水道建設費	235,338
2 公 債 費		400,394
	1 公 債 費	400,394
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	817,524

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
(1) 公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務	平成29年度から 平成30年度まで	千円 22,418
(2) 下水道使用料徴収業務	平成29年度から 平成33年度まで	75,470

(注) 各事項名に付されている番号は、債務負担行為の管理上の番号である。

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	93,000 千円	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	3,100			
下水道事業(特別措置分)	26,100			
下水道事業資本費平準化債	106,100			
下水道事業公営企業会計適用債	9,800			

八街市下水道事業特別会計予算に関する説明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 分担金及び負担金	3,901	4,309	△408	0.5
2 使用料及び手数料	242,227	241,102	1,125	29.6
3 国庫支出金	60,000	137,500	△77,500	7.3
4 繰入金	255,059	274,914	△19,855	31.3
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.6
6 諸収入	13,237	7,764	5,473	1.6
7 市債	238,100	385,400	△147,300	29.1
歳入合計	817,524	1,055,989	△238,465	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道事業費	416,130	636,012	△219,882	60,000	105,900	170,710	79,520	50.9
2 公 債 費	400,394	418,977	△18,583	0	132,200	85,506	182,688	49.0
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0.1
歳 出 合 計	817,524	1,055,989	△238,465	60,000	238,100	256,216	263,208	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者負担金	3,901	4,309	△408	1現 年 分	3,860	・ 下水道事業受益者負担金現年分 3,860
				2滞納繰越分	41	・ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 41
計	3,901	4,309	△408			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1下水道使用料	242,167	241,027	1,140	1現 年 分	238,370	・ 下水道使用料現年分 238,370
				2滞納繰越分	3,783	・ 下水道使用料滞納繰越分 3,783
				3行政財産使用料	14	・ 下水道施設用地使用料 14
計	242,167	241,027	1,140			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1下水道手数料	60	75	△15	1下水道登録手数料	60	・ 指定下水道工事店登録手数料 20
						・ 指定下水道工事店継続登録手数料 40
計	60	75	△15			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業費国庫補助金	60,000	137,500	△77,500	1公共下水道事業費国庫補助金	60,000	・ 社会資本整備総合交付金 60,000
計	60,000	137,500	△77,500			

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	255,059	274,914	△19,855	1一般会計繰入金	255,059	・ 一般会計繰入金 255,059
計	255,059	274,914	△19,855			

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	5,000	5,000	0	1繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1延 滞 金	10	10	0	1延 滞 金	10	・ 公共下水道事業受益者負担金延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 6 諸 収 入

(項) 2 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	13,227	7,754	5,473	1雑 入	3,149	・ 消費税及び地方消費税控除不足還付税 3,145 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 1 ・ 流域下水道事業建設費負担金返還金 1 ・ 複写機使用料 1 ・ 全国市有物件共済金 1
				2一般会計負担金	10,078	・ 大池調整池維持管理費負担金 1,974 ・ 大池第三雨水幹線整備事業負担金 976 ・ 歩道整備工事負担金 7,128
計	13,227	7,754	5,473			

(款) 7 市 債

(項) 1 市 債

1下水道事業債	238,100	385,400	△147,300	1下水道事業債	238,100	・ 公共下水道事業債補助事業 65,500 ・ 公共下水道事業債単独事業 27,500 ・ 流域下水道事業債補助事業 1,800 ・ 流域下水道事業債単独事業 1,300 ・ 下水道事業債（特別措置分） 26,100 ・ 下水道事業資本費平準化債 106,100 ・ 下水道事業公営企業会計適用債 9,800
計	238,100	385,400	△147,300			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	40,973	28,433	12,540		9,800	25,747	5,426	2 給 料	13,728	◎ 一般職人件費 27,295
								3 職員手当等	6,962	02 給料 13,728
								4 共 済 費	3,820	・ 一般職給料 3人分 13,728
								9 旅 費	14	03 職員手当等 6,962
								11 需 用 費	153	・ 一般職職員手当 6,962
								12 役 務 費	58	04 共済費 3,820
								13 委 託 料	11,653	・ 共済組合負担金 3,785
								14 使用料及び賃借料	58	・ 公務員災害補償基金負担金 35
								18 備品購入費	1,202	19 負担金補助及び交付金 2,785
								19 負担金補助及び交付金	3,318	・ 市町村職員退職手当負担金 2,768
								27 公 課 費	7	・ 市町村弔慰共済負担金 11
										・ 市町村互助会負担金 6
		◎ 下水道管理諸費 3,454								
		09 旅費 7								
		・ 特別旅費 7								
		11 需用費 153								
		・ 消耗品費 80								
		・ 燃料費 73								
		12 役務費 58								
		・ 保険料 58								
		13 委託料 1,760								
		・ 下水道台帳等作成業務 1,151								

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳	節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源		区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他			
											・ 下水道情報システム保守業務609 14 使用料及び賃借料58 ・ 現場用車両賃借料58 18 備品購入費1,202 ・ 管理用備品購入1,202 19 負担金補助及び交付金209 ・ 日本下水道協会負担金209 27 公課費7 ・ 自動車重量税7 ◎ 下水道事業法適化移行事業費10,224 09 旅費7 ・ 特別旅費7 13 委託料9,893 ・ 地方公営企業法適用支援業務9,893 19 負担金補助及び交付金324 ・ 日本下水道事業団研修負担金324
2下水道汚水管理費	134,164	160,406	△26,242			130,974	3,190	11 需用費	3,964	◎ 下水道汚水維持管理費8,547	
								12 役務費	631	11 需用費3,964	
										・ 光熱水費1,464	
										・ 修繕料2,500	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
								13 委 託 料	18,813	12 役務費 260 ・ 通信運搬費 225 ・ 保険料 35 13 委託料 4,199 ・ 公共下水道維持管理業務 4,152 ・ 水質調査業務 47 14 使用料及び賃借料 14 ・ J R用地賃借料 14 16 原材料費 50 ・ 下水道施設用原材料費 50 19 負担金補助及び交付金 60 ・ 印旛沼流域下水道連絡協議会負担金 60 ◎ 流域下水道維持管理費 110,615 19 負担金補助及び交付金 110,615 ・ 印旛沼流域下水道維持管理負担金 110,615 ◎ 下水道使用料徴収費 15,002 12 役務費 371 ・ 手数料 371 13 委託料 14,614 ・ 下水道使用料徴収業務 14,614
								14 使用料及び賃借料	14	
								16 原材料費	50	
								19 負担金補助及び交付金	110,675	
								23 償還金利子及び割引料	17	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										23 償還金利息及び割引料 17 ・ 下水道使用料過誤納還付金 17
3下水道雨水管理費	5,655	5,671	△16			1,974	3,681	12 役 務 費 17	◎ 下水道雨水維持管理費 5,655 12 役務費 17 ・ 保険料 17 13 委託料 5,638 ・ 大池調整池維持管理業務 5,638	
								13 委 託 料 5,638		
計	180,792	194,510	△13,718		9,800	158,695	12,297			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	57,177	60,086	△2,909		7,400	2,000	47,777	2 給 料	28,635	◎ 一般職人件費 56,248
								3 職員手当等	14,466	02 給料 28,635 ・ 一般職給料 7人分 28,635
								4 共 済 費	7,922	03 職員手当等 14,466 ・ 一般職職員手当 14,466
								9 旅 費	7	04 共済費 7,922 ・ 共済組合負担金 7,842 ・ 公務員災害補償基金負担金 80
								11 需 用 費	334	19 負担金補助及び交付金 5,225

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 役 務 費	86	・ 市町村職員退職手当負担金 5,189
								14 使用料及び賃借料	84	・ 市町村弔慰共済負担金 25 ・ 市町村互助会負担金 11
								19 負担金補助及び交付金	5,635	◎ 下水道建設諸費 929
								27 公 課 費	8	09 旅費 7 ・ 特別旅費 7 11 需用費 334 ・ 消耗品費 180 ・ 燃料費 66 ・ 修繕料 88 12 役務費 86 ・ 通信運搬費 52 ・ 保険料 34 14 使用料及び賃借料 84 ・ 土木積算システムデータ使用料 84 19 負担金補助及び交付金 410 ・ 日本下水道事業団研修負担金 410 27 公課費 8 ・ 自動車重量税 8
2下水道汚水建設費	133,960	135,437	△1,477	55,000	70,600	1,911	6,449	12 役 務 費	90	◎ 公共下水道汚水整備事業費 133,869

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								13 委 託 料	81,701	13 委託料 81,701 ・ 汚水整備業務 80,000 ・ 特別調査業務 1,281 ・ 耐震調査業務 420
								15 工事請負費	52,168	15 工事請負費 52,168 ・ 下水道整備工事 52,168
								23 償還金利子及び割引料	1	◎ 受益者負担金徴収費 91 12 役務費 90 ・ 通信運搬費 83 ・ 手数料 7 23 償還金利子及び割引料 1 ・ 受益者負担金過誤納還付金 1
3下水道雨水建設費	37,828	239,867	△202,039	5,000	15,000	8,104	9,724	13 委 託 料	11,780	◎ 公共下水道雨水整備事業費 37,828 13 委託料 11,780 ・ 測量調査業務 870 ・ 実施設計業務 10,910
								15 工事請負費	20,908	15 工事請負費 20,908 ・ 大池排水区枝線整備工事 6,580 ・ 大池第三雨水幹線整備工事 14,328
								22 補償補填及び賠償金	5,140	22 補償補填及び賠償金 5,140

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										・ 下水道雨水整備に伴う物件補償 5,140
4流域下水道建設費	6,373	6,112	261			3,100	3,273	19 負担金補助及び交付金	6,373	◎ 流域下水道建設費 6,373 19 負担金補助及び交付金 6,373 ・ 印旛沼流域下水道事業建設費負担金 6,373
計	235,338	441,502	△206,164	60,000		96,100	12,015	67,223		

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	320,693	327,023	△6,330		132,200	49,994	138,499	23 償還金利子及び割引料	320,693	◎ 市債償還元金 320,693 23 償還金利子及び割引料 320,693 ・ 公共下水道事業債 178,348 ・ 流域下水道事業債 30,203 ・ 下水道事業特別措置分 14,790 ・ 下水道事業資本費平準化債 46,574 ・ 借換債 50,778
2利 子	79,701	91,954	△12,253			35,512	44,189	23 償還金利子及び割引料	79,701	◎ 市債償還利子 79,701 23 償還金利子及び割引料 79,701 ・ 公共下水道事業債 61,532 ・ 流域下水道事業債 8,608

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 10		42,363	20,768	63,131	11,742	74,873	
前 年 度	() 11		44,048	19,228	63,276	12,910	76,186	
比 較	() △ 1		△ 1,685	1,540	△ 145	△ 1,168	△ 1,313	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	1,716	479	378	549	324	670
	前 年 度	1,050	715	290	549	324	0
	比 較	666	△ 236	88	0	0	670
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本 年 度	10,452	6,200				
	前 年 度	10,420	5,880				
	比 較	32	320				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,685	給 伴 与 改 定 に 分 増 う 増 減 分			
		昇 伴 う 給 増 加 に 分	491		平均昇給率 1.17%
		そ の 他 の 分 増 減 分	△ 2,176		
職員手当	1,540	制 度 改 正 に 分 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 分 増 減 分	1,540		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	341,240	
	平均給与月額 (円)	365,030	
	平 均 年 齢 (歳)	45.0	
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,503	
	平均給与月額 (円)	372,160	
	平 均 年 齢 (歳)	44.0	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	10.0	2 級	()	()
	6 級	2	20.0	1 級	()	()
	5 級	2	20.0			
	4 級	4	40.0			
	3 級	()	()			
	2 級	1	10.0			
	1 級	()	()			
	計	10	100.0	計	()	()
平成27年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.1	2 級	()	()
	6 級	2	18.2	1 級	()	()
	5 級	2	18.2			
	4 級	2	18.2			
	3 級	3	27.2			
	2 級	1	9.1			
	1 級	()	()			
	計	11	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

級 区 分	行 政 職	級 区 分	技 能 労 務 職
8 級		3 級	
7 級	課長	2 級	
6 級	副主幹	1 級	
5 級	主査		
4 級	主査補		
3 級	主任主事		
2 級	主事		
1 級	主事補		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	備 考
支 給 率 (%)	1.5	特例条例に基づき1.5%支給とする
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務	22,418			平成29年度から 平成30年度まで	22,418		22,300	118	
下水道使用料徴収業務	75,470			平成29年度から 平成33年度まで	75,470			75,470	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,054,957	4,406,718	238,100	254,588	4,390,230
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,730,403	3,009,083	93,000	167,047	2,935,036
(2) 流 域 下 水 道 事 業	393,450	367,913	3,100	26,177	344,836
(3) 下水道事業（特別措置分）	219,190	234,936	26,100	14,790	246,246
(4) 下水道事業資本費平準化債	711,914	794,786	106,100	46,574	854,312
(5) 下水道事業公営企業会計適用債			9,800		9,800
2 そ の 他	341,539	264,956		66,105	198,851
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	52,512	37,882		15,327	22,555
(2) 借 換 債	289,027	227,074		50,778	176,296
合 計	4,396,496	4,671,673	238,100	320,693	4,589,080

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。